

よみがえれ！
有明訴訟弁護団
(後藤 藤和)発行
092-512-1636
090-9602-0700

諫早市と佐賀市で開門集会



「諫早開門協議を」 諫早市で決起集会

【西日本・12月12日】国営諫早湾干拓事業(長崎県諫早市)の潮受け堤防排水門の開門を命じた福岡高裁判決を受け、原告の漁業者や弁護団による判決報告会と開門に向けた決起集会が11日、同市で開かれ「国は上告を断念したうえで、開門協議をするべきだ」と訴えた。原告を支援する市民団体の主催で、約130人が参加。堀良一弁護士は「訴訟が始まって丸8年が経過し、いよいよ国を追い詰めた。開門協議に向けた合意形成のためには判決の『5年間の開門』にこだわるものではない」と語った。



諫早干拓の開門を求める有明海の漁業者や市民、環境保護団体が農水大臣との面談を求め農水省前で座り込みを決行している。座り込みは上告期限まで続く。

上告期限まで座り込み 決行 有明海漁民・市民

諫早市の小長井町漁協の松永秀則さん(57)は「来春には、何とか開門に持っていきたい。農業、漁業、防災がともに成り立つようなものにしてほしい」と強調した。

有明海再生へ中長期の道筋を 佐賀



緊急フォーラム(佐賀新聞HPより)

生じないような開門調査に加え、有明海再生に向けた中長期的な道筋(ロードマップ)策定の必要性などを訴える「佐賀発メッセージ」を発信した。

再生機構の荒牧軍治副理事長の基調講演を踏まえてパネル討論、約430人が参加した。古川康知事は「環境変化の原因究明のためには開門調査が必要」と強調。実施には被害が及ばない環境整備に加え、再生につながる調査計画や結果の評価が重要とした。

10日、佐賀市で緊急フォーラムが開催され、古川康知事、大串博志衆議院議員、川崎稔参議院議員(民主)、今村雅弘衆議院議員、福岡資麿参議院議員(自民)、留守茂幸県議会議長(自民)、秀島敏行佐賀市長らが参加し、県民が一体となって有明海再生のための諫早干拓潮受け堤防の開門に努力することを誓った。

諫早訴訟で緊急フォーラム

【佐賀・12月11日】諫早湾干拓訴訟で堤防排水門の開門を命じた福岡高裁判決を受け、NPO法人有明海再生機構の緊急フォーラムが10日夜、佐賀市のアバンセで開かれた。佐賀県知事や漁業者、大学研究者、市民らがパネル討論し、被害が

佐賀大学低平地沿岸海域研究センターの速水祐一准教授は「開門調査は副作用に最大限に配慮し、環境改善が見込めるアセスメントが必要」と指摘。再生に向け沿岸4県に流域の大分を加えた5県での取り組みも訴えた。

県有明海漁業協同組合大浦支所の赤木勝蔵運営委員長は、タイラギなどの漁獲量減少などを訴え、「宝の海を取り戻すためには一刻の猶予も許されない」と早期開門調査を要望。県商工会議所青年部連合会の亀本昌子理事は、鹿島ガタリンピックなどの活動から「有明海は大切な遊びの場で学びの場。万人の海を守らなければ」などと市民の役割の重要性を指摘した。

大串博志衆議院議員は帰佐前に古川元久官房副長官と話したことに触れ、「来週早々には官邸で(上告するかどうか)方向性を出す打ち合わせになる」との見通しを述べた。